

琉球銀行の現状

2018年度 中間ディスクロージャー誌



「第27回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト」大賞「台風一過」座波 千明作



PROFILE 当行の概要

2018年9月30日現在

設 立	: 1948年5月1日
資 本 金	: 569億67百万円
本店所在地	: 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	: 75カ店
従 業 員 数	: 1,448名

INDEX 目次

ごあいさつ	1	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2	
連結情報	業績	8
	主要な経営指標等の推移	9
	中間連結財務諸表等	10
単体情報	業績,主要な経営指標等の推移	19
	中間財務諸表等	20
	業務粗利益の状況	25
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	26
	受取・支払利息の分析	27
	預金・貸出金の状況	28
	貸出金の状況	29
	貸出金・有価証券の状況	30
	時価情報	31
	時価情報・デリバティブ情報	32
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項	33
	定量的開示事項	35
信託業務	46	
株式の状況	47	

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。
 あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくりまします。
 りゆうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、
 手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが〜いおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

ひ) と 原

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」(2018年度中間ディスクロージャー誌)を作成しました。

2018年度上半期の国内経済は、輸出の持ち直しに足踏みがみられたものの、企業収益の改善が続き、雇用環境の着実な改善を通じて個人消費の持ち直しが続いたことから、緩やかに回復しました。

県内経済は、期間後半は相次ぐ台風の襲来や自然災害の影響から入域観光客数が伸び悩むなど一部に一服感がみられたものの、建設が高水準の公共工事と企業の設備投資により概ね好調に推移し、雇用・賃金環境の着実な改善を背景に個人消費も概ね好調に推移したことから、全体としては拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、依然として金融機関を取り巻く環境は厳しい環境が続いています。そのような課題に対処するため2017年4月からスタートした中期経営計画「Customer Centric 2017」では「顧客本位の収益モデルの実現」を目標に掲げ、法人向けサービス手数料の拡大やカード加盟店サービスの拡充、生産性向上による経費の圧縮など持続的なビジネスモデルの構築に努めております。琉球銀行は2018年5月1日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方の温かいご支援とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。今後も琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践しつつ、地域のお客様とともに発展していくことを目指しております。

2019年1月

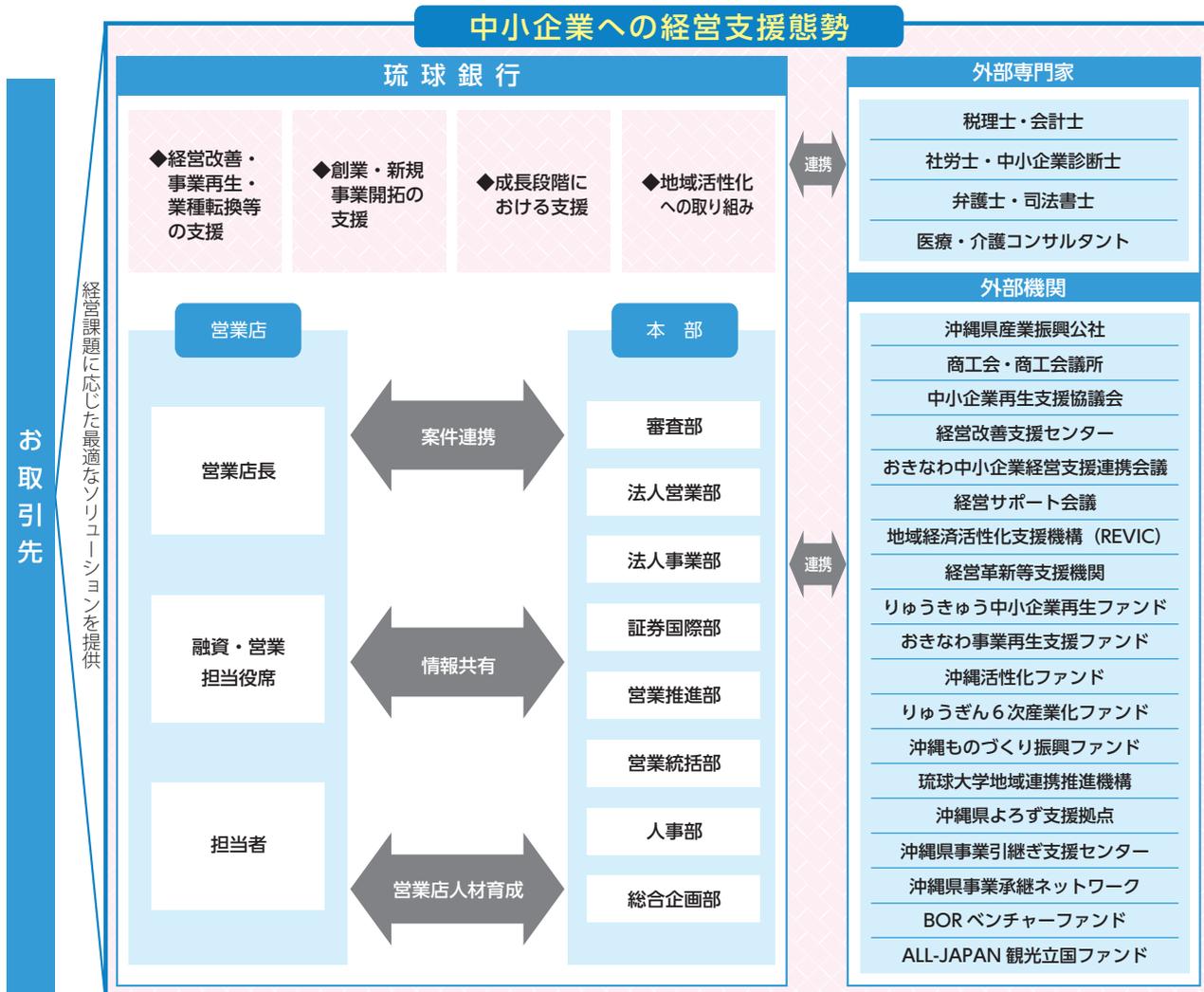
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	2018年度中間期実績
創業者支援資金	27件/156百万円

また、営業推進部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、法人事業部に案件組立て支援を行なうソリューション1.2グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

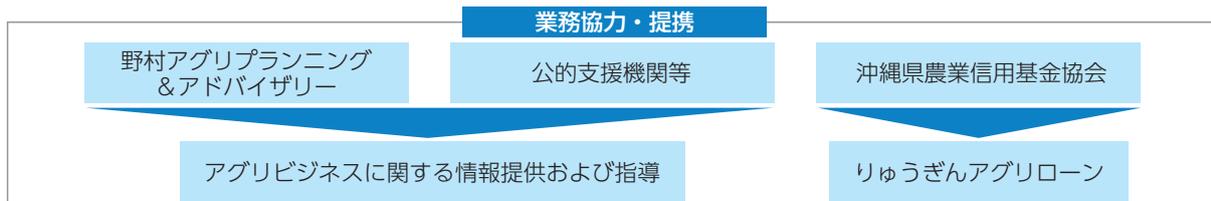
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町を含む、県内17市町村において、創業支援事業者として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「Okinawa Startup Program」を主催しており、他の支援機関と協力して、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業の創出・育成に注力しております。本プログラムの参加企業には、ビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、拡大が見込まれる優れた事業に関しては、BORベンチャーファンド等からの資金供給や企業とのマッチング等のサポートを実施しております。

6次産業化支援

① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、県外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「もーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。2015年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

トップライン支援

① 沖縄大交易会への参画

国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会の企画運営に携わっています。沖縄を食のビジネスマッチングハブを目指す取組みである個別商談会であり、行員の派遣、参加企業のサポートを通して販路開拓支援を行っております。

② ビジネスマッチング先の拡充

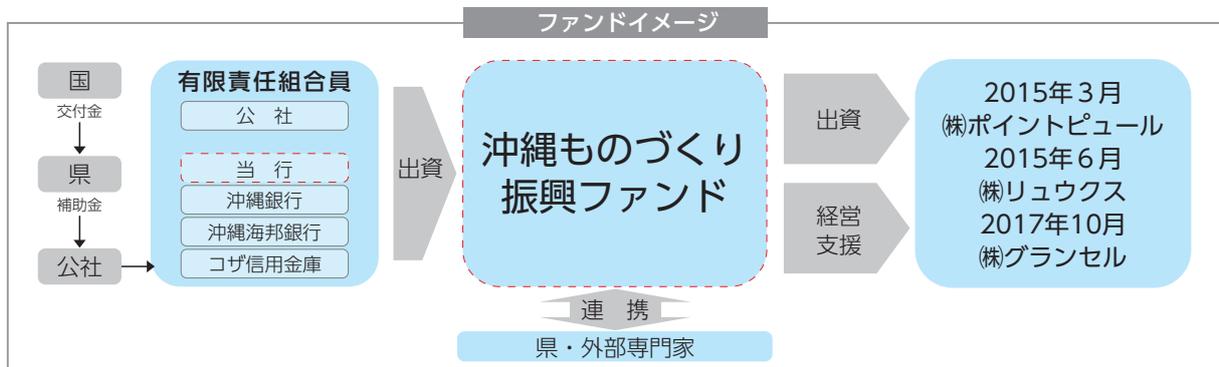
売上増加を図る県内企業のニーズに対応するため、外国語対応、WEB通販、売掛債権保証サービス等のビジネスマッチング提携先を拡充しております。

ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

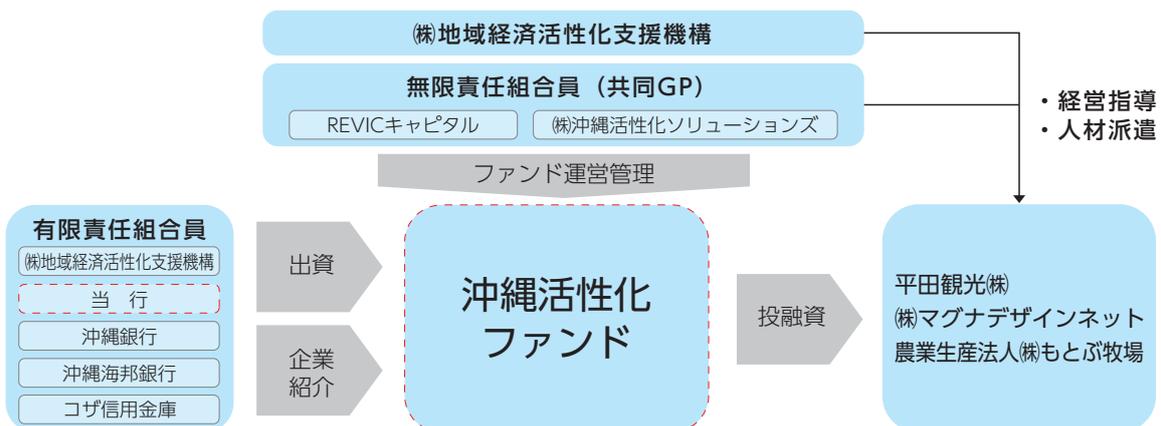
2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行いたしました。

	お取引先への出資実績
2014年度以降	3件 約255百万円



② 沖縄活性化ファンド

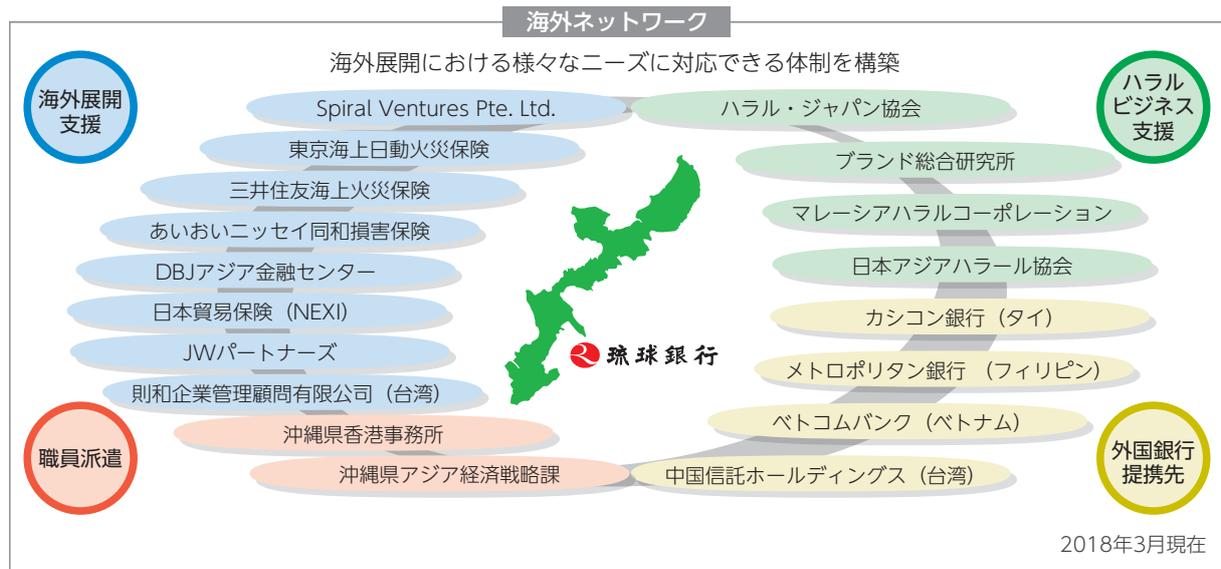
2015年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。2016年6月、当該ファンドより第1号案件として、弊行が紹介した「平田観光株式会社」「株式会社マグナデザインネット」への出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。





海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置等によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、インバウンド需要の取込み、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



①海外販路支援

台湾に拠点を置く事業コンサルタント会社と提携しました。同コンサルタント会社へ行員1名を派遣しており県内企業の台湾展開ニーズに対応する体制を整えました。

②ハラール対応支援

大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラールマーケットにネットワークを持つ機関とのマッチングやハラール認証機関等との連携による「ハラール認証」取得支援等のサポートも行っております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

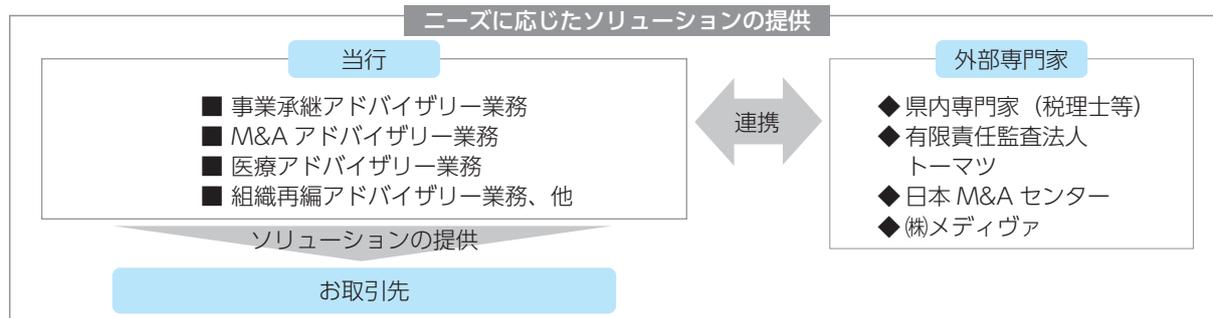
	2018年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	4件／816百万円
うち動産担保融資	3件／248百万円
うち動産・債権担保融資	1件／568百万円

動産・債権担保融資は、動産及び債権双方に担保設定している案件を指しています。（例：太陽光パネル及び売電債権）

事業承継・M&A・医療・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	2018年度中間期実績
相談件数	233件
有料アドバイザー契約数	15件



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2018年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	0件
経営改善支援センターの活用	2件
経営サポート会議の活用	1件
信用保証協会補助事業の活用	3件
その他外部専門家の活用	3件

※当行メイン先の2018年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援の取組みとして、2018年度中間期は216先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち8先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、2013年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

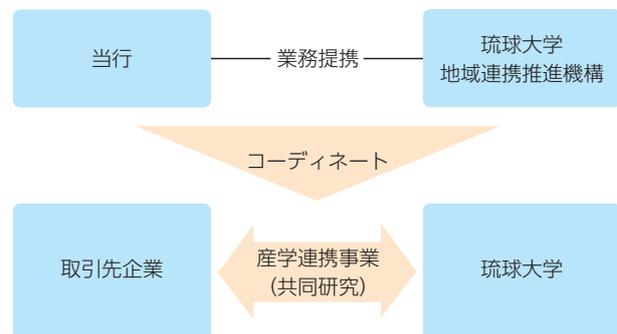
項目		2018年度中間期実績
1	新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	929件
2	保証契約を解除した件数	148件
3	新規融資件数	3,881件
4	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (4 = 1 ÷ 3)	23.94%

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

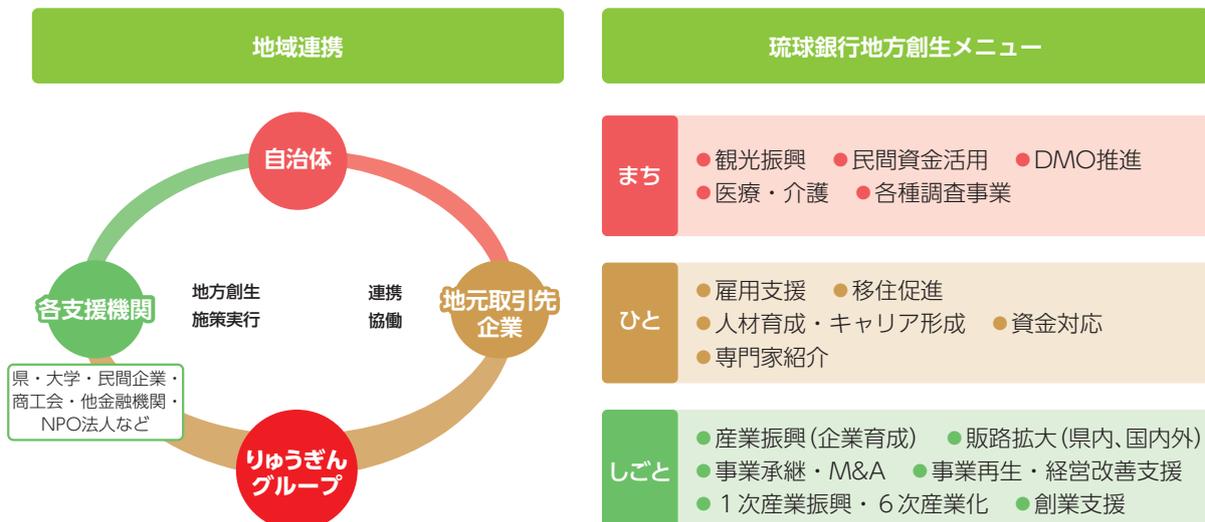
産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しております。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結されました。2018年9月まで3件の契約締結のサポートをいたしました。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでおります。



営業の概況

●業績

2019年3月期中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の国内経済は、輸出の持ち直しに足踏みが見られたものの、企業収益の改善が続き、雇用環境の着実な改善を通じて個人消費の持ち直しが続いたことから、緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、期間後半は相次ぐ台風の襲来や自然災害の影響から入域観光客数が伸び悩むなど一部に一服感がみられたものの、建設が高水準の公共工事と企業の設備投資により概ね好調に推移し、雇用・賃金環境の着実な改善を背景に個人消費も概ね好調に推移したことから、全体としては拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、2019年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、株式等売却益や国債等債券売却益が減少したことにより、前年同期を9億83百万円下回る301億45百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を5億52百万円上回る258億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を15億35百万円下回る43億39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を8億94百万円下回る30億88百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比5億13百万円減少の205億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比11億16百万円減少の38億35百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比3億22百万円減少の81億53百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億69百万円減少の2億78百万円となりました。

③その他

経常収益は前年同期比1億円増加の29億59百万円となり、セグメント利益は前年同期比17百万円減少の6億19百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を411億19百万円上回る2兆3,998億80百万円となりました。新株発行等により資本金及び資本剰余金が56億78百万円増加したこともあり、純資産は前連結会計年度末を79億65百万円上回る1,259億2百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末を723億62百万円上回る2兆1,801億74百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を293億86百万円上回る1兆6,293億80百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末を487億2百万円下回る3,591億43百万円となりました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、5億35百万円の支出（前年同期は238億46百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回り、486億73百万円の収入（前年同期は639億48百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、44億47百万円の収入（前年同期は19億97百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比526億19百万円増加の2,555億78百万円（前年同期は2,511億48百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2016年度 中間連結会計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	2017年度 中間連結会計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年度 中間連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2016年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日
連結経常収益	29,950	31,128	30,145	60,717	63,027
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,731	5,875	4,339	9,711	12,395
親会社株主に帰属する中間純利益	4,152	3,982	3,088	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,494	8,785
連結中間包括利益	4,065	4,623	3,145	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,977	9,358
連結純資産額	111,745	113,872	125,902	110,988	117,937
連結総資産額	2,209,569	2,272,832	2,399,880	2,253,518	2,358,761
1株当たり純資産額	2,864.62円	2,971.78円	2,930.92円	2,842.33円	3,078.12円
1株当たり中間純利益	109.02円	104.68円	79.16円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	170.51円	230.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	108.53円	104.17円	78.76円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	169.67円	229.19円
自己資本比率	4.93%	4.99%	5.23%	4.80%	4.98%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.72%	9.67%	9.65%	9.22%	9.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,141	△23,846	△535	△49,329	△8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,838	63,948	48,673	39,988	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,997	4,447	△1,939	△2,892
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	221,975	251,148	255,578	213,040	202,959
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,473人 [502人]	1,509人 [486人]	1,652人 [418人]	1,443人 [500人]	1,475人 [470人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	251,491	255,952
コールローン及び買入手形	265	—
買入金銭債権	142	95
商品有価証券	79	—
金銭の信託	3,000	15,528
有価証券	362,968	359,143
貸出金	1,529,296	1,629,380
外国為替	12,903	9,027
リース債権及びリース投資資産	21,368	22,923
その他資産	62,928	76,065
有形固定資産	23,264	23,973
無形固定資産	3,047	3,987
退職給付に係る資産	—	524
繰延税金資産	4,438	4,292
支払承諾見返	7,813	8,174
貸倒引当金	△10,176	△9,189
資産の部合計	2,272,832	2,399,880
負債の部		
預金	2,042,851	2,146,788
譲渡性預金	26,470	33,386
債券貸借取引受入担保金	—	16,817
借入金	43,008	27,638
外国為替	187	39
社債	12,000	12,000
その他負債	21,230	24,787
賞与引当金	584	701
退職給付に係る負債	1,598	536
役員退職慰労引当金	16	22
睡眠預金払戻損失引当金	197	166
偶発損失引当金	112	115
ポイント引当金	136	146
利息返還損失引当金	557	468
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,188
支払承諾	7,813	8,174
負債の部合計	2,158,959	2,273,977
純資産の部		
資本金	54,127	56,967
資本剰余金	11,437	14,275
利益剰余金	46,138	52,434
自己株式	△374	△346
株主資本合計	111,328	123,330
その他有価証券評価差額金	2,380	1,507
繰延ヘッジ損益	△4	△16
土地再評価差額金	1,323	1,312
退職給付に係る調整累計額	△1,392	△517
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,285
新株予約権	236	286
純資産の部合計	113,872	125,902
負債及び純資産の部合計	2,272,832	2,399,880

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
	金額	金額
経常収益	31,128	30,145
資金運用収益	14,960	14,878
（うち貸出金利息）	13,171	13,072
（うち有価証券利息配当金）	1,520	1,443
役員取引等収益	4,570	4,662
その他業務収益	9,653	9,484
その他経常収益	1,944	1,119
経常費用	25,253	25,805
資金調達費用	806	803
（うち預金利息）	702	641
役員取引等費用	2,203	2,314
その他業務費用	8,411	7,822
営業経費	13,325	13,695
その他経常費用	506	1,168
経常利益	5,875	4,339
特別利益	13	0
固定資産処分益	13	0
特別損失	26	50
固定資産処分損	26	18
減損損失	—	32
税金等調整前中間純利益	5,862	4,289
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,388
法人税等調整額	102	△187
法人税等合計	1,779	1,201
中間純利益	4,082	3,088
非支配株主に帰属する中間純利益	99	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,982	3,088

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
	金額	金額
中間純利益	4,082	3,088
その他の包括利益	541	56
その他有価証券評価差額金	475	9
繰延ヘッジ損益	△5	△16
退職給付に係る調整額	71	63
中間包括利益	4,623	3,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,524	3,145
非支配株主に係る中間包括利益	99	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,982		3,982
株式交換による増加		114		612	727
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分		△14		89	74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,283			1,283
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	1,382	3,316	107	4,806
当中間期末残高	54,127	11,437	46,138	△374	111,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,982
株式交換による増加								727
自己株式の取得								△594
自己株式の処分								74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,283
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	71	541	△1	△2,461	△1,922
当中間期変動額合計	475	△5	—	71	541	△1	△2,461	2,884
当中間期末残高	2,380	△4	1,323	△1,392	2,307	236	—	113,872

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	11,437	50,271	△375	115,460
当中間期変動額					
新株の発行	2,840	2,840			5,680
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		30	28
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	2,840	2,838	2,162	29	7,869
当中間期末残高	56,967	14,275	52,434	△346	123,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,497	△0	1,323	△580	2,239	236	117,937
当中間期変動額							
新株の発行							5,680
剰余金の配当							△936
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,088
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	9	△16	△10	63	45	49	95
当中間期変動額合計	9	△16	△10	63	45	49	7,965
当中間期末残高	1,507	△16	1,312	△517	2,285	286	125,902

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,862	4,289
減価償却費	1,307	1,444
減損損失	—	32
貸倒引当金の増減 (△)	△264	520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△244	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	△8
偶発損失引当金の増減 (△)	△9	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△27
資金運用収益	△14,960	△14,878
資金調達費用	806	803
有価証券関係損益 (△)	△1,195	70
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△66
為替差損益 (△は益)	△763	△1,315
固定資産処分損益 (△は益)	△21	△17
商品有価証券の純増 (△) 減	△79	—
貸出金の純増 (△) 減	△18,176	△29,386
預金の純増減 (△)	27,954	63,019
譲渡性預金の純増減 (△)	3,544	9,343
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	515	△14,477
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4	△136
コールローン等の純増 (△) 減	4,074	838
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△16,280	△26,976
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,598	378
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△122	△88
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△107	△1,591
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	△21,900	△2,700
資金運用による収入	15,301	15,259
資金調達による支出	△503	△863
その他	△2,627	△1,914
小計	△23,511	1,519
法人税等の支払額	△335	△2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,846	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,527	△81,707
有価証券の売却による収入	111,354	50,979
有価証券の償還による収入	54,546	86,286
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,082
無形固定資産の取得による支出	△299	△1,122
有形固定資産の売却による収入	198	333
有形固定資産の除却による支出	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,948	48,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,647
配当金の支払額	△665	△938
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△254	△288
自己株式の取得による支出	△594	△1
自己株式の処分による収入	74	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△550	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	4,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,107	52,619
現金及び現金同等物の期首残高	213,040	202,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	251,148	255,578

注記事項 2018年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社
株式会社OCS
株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

(6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,273百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

一部の連結子会社の外貨建資産については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額 出資金	78百万円
2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	15,447百万円
3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	458百万円
延滞債権額	23,980百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	776百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	2,462百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	27,678百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,060百万円
8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	46,015百万円
リース債権及びリース投資資産	14,635百万円
その他資産	8,894百万円
貸出金	109百万円
預け金	23百万円
計	69,678百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	27,447百万円
債券貸借取引受入担保金	16,817百万円
預金	10,133百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,704百万円
その他資産	27百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円
保証金	919百万円
先物取引差入証拠金	539百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	315,270百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	312,970百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額	20,732百万円
12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	12,000百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 株式等売却益	587百万円 86百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	4,784百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 貸出金償却 株式等売却損	664百万円 150百万円 75百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	38,508	4,600	—	43,108	(注) 1
自己株式					
普通株式	270	0	21	249	(注) 2

(注) 1 普通株式の株式数の増加4,600千株は一般募集による新株式発行4,000千株及び第三者割当による新株式発行600千株であります。
(注) 2 単元未満株式の買取による増加並びに新株予約権の権利行使21千株及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			286	
合計			—			286	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	17.50	2018年9月30日	2018年12月7日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	255,952百万円
金融有利息預け金	△43百万円
金融無利息預け金	△121百万円
外貨預け金	△209百万円
現金及び現金同等物	255,578百万円

●リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
リース料債権部分	25,202	
見積残存価額部分	24	
受取利息相当額	△2,616	
合計	22,610	

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	114	9,047
1年超2年以内	84	6,920
2年超3年以内	57	4,165
3年超4年以内	31	2,733
4年超5年以内	10	1,528
5年超	5	805
合計	305	25,202

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
1年内	654	
1年超	646	
合計	1,301	

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
リース債権及び リース投資資産	1,180	

(2) リース債務

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
その他負債	1,251	

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	255,952	255,952	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,087	32,786	699
その他有価証券	322,416	322,416	—
(4) 貸出金	1,629,380		
貸倒引当金 (*1)	△6,388		
貸倒引当金控除後	1,622,992	1,633,357	10,365
資産計	2,233,447	2,244,512	11,064
(1) 預金	2,146,788	2,147,035	△247
(2) 譲渡性預金	33,386	33,386	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	16,817	16,817	—
(4) 借入金	27,638	27,652	△13
(5) 社債	12,000	12,006	△6
負債計	2,236,630	2,236,897	△267
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(910)	(910)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	204	204	—
デリバティブ取引計	△706	△706	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※ 「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※ 「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①不動産投資信託 (*1)	2,033
②非上場株式 (*1) (*2)	2,169
③組合出資金 (*3)	436
合 計	4,639

(*1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	24,203	24,960	757
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	2,883	2,825	△58
そ の 他	5,000	5,000	—
小 計	7,883	7,825	△58
合 計	32,087	32,786	699

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,679	919	760
債 券	123,357	122,073	1,283
国 債	53,514	52,864	650
地 方 債	7,849	7,722	126
社 債	61,993	61,486	506
そ の 他	84,458	82,378	2,080
小 計	209,496	205,371	4,124
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	553	607	△54
債 券	20,956	20,966	△9
国 債	11,469	11,475	△5
社 債	9,487	9,491	△4
そ の 他	91,504	93,435	△1,931
小 計	113,014	115,010	△1,995
合 計	322,511	320,382	2,128

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下、「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	2,106
その他有価証券	2,106
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△599
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,507
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,507

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,971	—	△911	△911
	買建	649	—	0	0
	合計	—	—	△910	△910

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	26,751	—	204
	合計	—	—	—	204

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 77百万円

2. ストック・オプションの内容

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役4名及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 48,300株
付与日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	2018年8月1日から2048年7月30日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,608円

(注) 株式数に換算して記載しております。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	256百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円
期末残高	254百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,930.92
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	79.16
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,088
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,088
普通株式の期中平均株式数	千株	39,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	78.76
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	194
うち新株予約権	千株	194

●重要な後発事象

当行は、2013年10月30日に発行いたしました第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を、2018年10月30日に全額期限前償還いたしました。

- 繰上償還した銘柄
株式会社琉球銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 繰上償還額
12,000百万円
- 繰上償還金額
額面100円につき金100円
- 繰上償還日
2018年10月30日
- 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたしました。
- 償還による支払利息の年間減少見込額
225百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,585	8,370	28,956	2,172	31,128	—	31,128
セグメント間の内部経常収益	516	105	622	687	1,309	△1,309	—
計	21,102	8,476	29,578	2,859	32,438	△1,309	31,128
セグメント利益	4,951	448	5,400	636	6,037	△161	5,875
セグメント資産	2,234,824	39,256	2,274,081	32,835	2,306,916	△34,084	2,272,832
セグメント負債	2,133,749	33,870	2,167,619	22,859	2,190,479	△31,519	2,158,959
その他の項目							
減価償却費	1,022	263	1,286	20	1,307	△0	1,307
資金運用収益	15,004	21	15,026	313	15,340	△379	14,960
資金調達費用	757	95	853	126	979	△173	806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213	393	1,606	4	1,611	—	1,611

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,887	8,080	27,968	2,176	30,145	—	30,145
セグメント間の内部経常収益	701	72	774	782	1,556	△1,556	—
計	20,589	8,153	28,742	2,959	31,702	△1,556	30,145
セグメント利益	3,835	278	4,114	619	4,733	△393	4,339
セグメント資産	2,360,231	41,712	2,401,944	34,335	2,436,280	△36,399	2,399,880
セグメント負債	2,247,821	35,903	2,283,724	24,067	2,307,791	△33,814	2,273,977
その他の項目							
減価償却費	1,044	329	1,373	70	1,444	—	1,444
資金運用収益	15,143	8	15,152	286	15,439	△560	14,878
資金調達費用	764	74	838	125	964	△160	803
減損損失	32	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,614	538	2,153	50	2,204	—	2,204

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,171	3,656	8,228	6,071	31,128

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,072	1,884	8,048	7,139	30,145

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	604	458
延滞債権額	25,178	23,980
3カ月以上延滞債権額	492	776
貸出条件緩和債権額	3,630	2,462
合計	29,905	27,678

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.30に記載しています。

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前期末を311億30百万円上回る1兆6,506億19百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は、個人および法人預金が好調に推移した結果、前期末を711億70百万円上回る2兆1,907億93百万円となりました。有価証券は、債券の償還等により前期末を486億94百万円下回る3,620億90百万円となりました。また、新株発行等により資本金および資本剰余金が56億78百万円増加したことから、純資産合計は前期末を77億2百万円上回る1,129億28百万円となりました。

経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益が増加したものの、株式等売却益や国債等債券売却益が減少したことにより、前年同期を5億13百万円下回る205億89百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を6億3百万円上回る167億53百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期を11億16百万円下回る38億35百万円、中間純利益は前年同期を6億31百万円下回る28億82百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	20,185	21,102	20,589	41,119	42,470
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,384	4,951	3,835	7,414	10,759
中間純利益	3,249	3,513	2,882	—	—
当期純利益	—	—	—	5,012	7,827
資本金	54,127	54,127	56,967	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	43,108千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	100,467	102,467	112,928	98,945	105,225
総資産額	2,171,924	2,236,039	2,361,279	2,216,130	2,321,902
預金残高	2,001,250	2,047,275	2,149,407	2,024,515	2,088,580
貸出金残高	1,475,533	1,548,336	1,650,619	1,530,073	1,619,489
有価証券残高	430,017	365,916	362,090	425,797	410,784
1株当たり中間純利益	85.32円	92.35円	73.88円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	131.58円	205.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	84.93円	91.90円	73.51円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	130.94円	204.20円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	35.00円	42.00円
自己資本比率	4.61%	4.57%	4.77%	4.45%	4.52%
単体自己資本比率(国内基準)	8.88%	8.86%	8.93%	8.42%	8.57%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,277人 [381人]	1,311人 [410人]	1,436人 [348人]	1,252人 [401人]	1,281人 [396人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 第102期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち7.00円は記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	250,782	255,339
コールローン	265	—
買入金銭債権	142	95
商品有価証券	79	—
金銭の信託	3,000	15,528
有価証券	365,916	362,090
貸出金	1,548,336	1,650,619
外国為替	12,903	9,027
その他資産	26,740	37,903
その他の資産	26,740	37,903
有形固定資産	21,042	21,470
無形固定資産	2,789	3,449
前払年金費用	1,375	1,351
繰延税金資産	2,865	3,050
支払承諾見返	7,153	7,548
貸倒引当金	△7,355	△6,195
資産の部合計	2,236,039	2,361,279
負債の部		
預金	2,047,275	2,149,407
譲渡性預金	32,470	41,386
債券貸借取引受入担保金	—	16,817
借入金	25,081	10,053
外国為替	187	39
社債	12,000	12,000
その他負債	5,589	7,575
未払法人税等	1,181	1,134
資産除去債務	261	254
その他の負債	4,146	6,186
賞与引当金	525	641
退職給付引当金	784	411
睡眠預金払戻損失引当金	197	166
偶発損失引当金	112	115
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,188
支払承諾	7,153	7,548
負債の部合計	2,133,572	2,248,351
純資産の部		
資本金	54,127	56,967
資本剰余金	10,099	12,937
資本準備金	10,000	12,840
その他資本剰余金	99	97
利益剰余金	34,685	40,286
利益準備金	2,177	2,498
その他利益剰余金	32,508	37,787
繰越利益剰余金	32,508	37,787
自己株式	△374	△346
株主資本合計	98,538	109,845
その他有価証券評価差額金	2,373	1,499
繰延ヘッジ損益	△4	△16
土地再評価差額金	1,323	1,312
評価・換算差額等合計	3,692	2,795
新株予約権	236	286
純資産の部合計	102,467	112,928
負債及び純資産の部合計	2,236,039	2,361,279

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
	金額	金額
経常収益	21,102	20,589
資金運用収益	15,004	15,143
（うち貸出金利息）	13,033	12,949
（うち有価証券利息配当金）	1,703	1,832
役員取引等収益	3,218	3,331
その他業務収益	1,199	1,137
その他経常収益	1,679	975
経常費用	16,150	16,753
資金調達費用	757	764
（うち預金利息）	702	641
役員取引等費用	2,232	2,417
その他業務費用	890	434
営業経費	11,938	12,182
その他経常費用	331	954
経常利益	4,951	3,835
特別利益	13	0
特別損失	26	47
税引前中間純利益	4,938	3,787
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,069
法人税等調整額	333	△163
法人税等合計	1,425	905
中間純利益	3,513	2,882

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△800	△666		△666
中間純利益						3,513	3,513		3,513
株式交換による増加			114	114				612	727
自己株式の取得								△594	△594
自己株式の処分			△14	△14				89	74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	99	99	133	2,713	2,847	107	3,053
当中間期末残高	54,127	10,000	99	10,099	2,177	32,508	34,685	△374	98,538

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,513
株式交換による増加						727
自己株式の取得						△594
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	469	△1	468
当中間期変動額合計	475	△5	—	469	△1	3,522
当中間期末残高	2,373	△4	1,323	3,692	236	102,467

単体情報 (中間財務諸表等)

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	99	10,099	2,311	36,018	38,330	△375	102,181
当中間期変動額									
新株の発行	2,840	2,840		2,840					5,680
剰余金の配当					187	△1,124	△936		△936
中間純利益						2,882	2,882		2,882
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△2	△2				30	28
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	2,840	2,840	△2	2,838	187	1,769	1,956	29	7,664
当中間期末残高	56,967	12,840	97	12,937	2,498	37,787	40,286	△346	109,845

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,483	△0	1,323	2,806	236	105,225
当中間期変動額						
新株の発行						5,680
剰余金の配当						△936
中間純利益						2,882
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						28
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	16	△16	△10	△10	49	38
当中間期変動額合計	16	△16	△10	△10	49	7,702
当中間期末残高	1,499	△16	1,312	2,795	286	112,928

注記事項 2018年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,273百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,251百万円
出資金	77百万円
2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	15,447百万円
3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	431百万円
延滞債権額	23,848百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	697百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	2,256百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	27,233百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,060百万円
8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	46,015百万円
預け金	23百万円
その他の資産	10百万円
計	46,049百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	16,817百万円
預金	10,133百万円
借入金	10,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,704百万円
その他の資産	27百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。	
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円
先物取引差入証拠金	539百万円
保証金	857百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	297,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	295,525百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	540百万円
株式等売却益	86百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	534百万円
無形固定資産	509百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	469百万円
貸出金償却	143百万円
株式等売却損	75百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

中間連結財務諸表「注記事項 ●重要な後発事象」に記載しております。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,446	584	26 15,004	14,220	944	21 15,143
資金調達費用	517	266	26 757	344	439	21 762
資金運用収支	13,929	317	14,247	13,875	505	14,381
役員取引等収支	969	16	985	897	16	914
役員取引等収益	3,184	34	3,218	3,295	36	3,331
役員取引等費用	2,214	17	2,232	2,398	19	2,417
その他業務収支	△391	700	309	32	670	703
その他業務収益	91	1,107	1,199	39	1,098	1,137
その他業務費用	482	407	890	6	427	434
業務粗利益	14,507	1,034	15,542	14,805	1,193	15,999
業務粗利益率	1.36	2.21	1.43	1.33	1.88	1.40

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.36	1.24	1.38	1.28	1.49	1.33
資金調達原価 ②	1.09	2.04	1.15	1.04	1.74	1.11
総資金利鞘 ①-②	0.27	△0.80	0.23	0.24	△0.25	0.22

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	75.43	4.28	74.44	76.50	1.84	75.34
	期中平均	73.99	6.77	72.89	76.05	1.99	74.96
預証率	期末残高	14.93	207.23	17.59	11.24	350.24	16.52
	期中平均	15.83	242.81	19.56	12.23	376.51	17.61

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.31
資本経常利益率	9.96	7.25
総資産中間純利益率	0.30	0.23
資本中間純利益率	7.06	5.45

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(51,877) 2,116,541	(26) 14,446	1.36	(71,444) 2,209,410	(21) 14,220	1.28
うち貸出金	1,520,381	13,017	1.70	1,614,934	12,939	1.59
うち商品有価証券	6	0	0.33	2	0	0.12
うち有価証券	325,320	1,362	0.83	259,820	1,217	0.93
うちコールローン	133,251	△4	△0.00	178,049	△1	△0.00
うち預け金	85,546	42	0.10	85,052	42	0.09
資金調達勘定	2,131,343	517	0.04	2,246,255	344	0.03
うち預金	2,023,436	474	0.04	2,091,709	315	0.03
うち譲渡性預金	31,138	4	0.02	31,658	3	0.02
うちコールマネー	40,491	△7	△0.03	101,868	△18	△0.03
うち借入金	25,067	0	0.00	23,661	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.76	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期57,472百万円、2017年度中間期52,622百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,363	584	1.24	126,091	944	1.49
うち貸出金	2,325	15	1.37	635	9	3.13
うち有価証券	83,315	341	0.81	119,848	615	1.02
うちコールローン	1,820	11	1.28	741	6	1.66
資金調達勘定	(51,877) 93,182	(26) 266	0.56	(71,444) 126,175	(21) 439	0.69
うち預金	34,312	228	1.32	31,830	325	2.04
うち債券貸借取引受入担保金	6,908	8	0.23	22,784	91	0.80

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期205百万円、2017年度中間期84百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,158,028	15,004	1.38	2,264,056	15,143	1.33
うち貸出金	1,522,706	13,033	1.70	1,615,569	12,949	1.59
うち商品有価証券	6	0	0.33	2	0	0.12
うち有価証券	408,635	1,703	0.83	379,669	1,832	0.96
うちコールローン	135,071	6	0.01	178,791	4	0.00
うち預け金	85,556	42	0.10	85,052	42	0.09
資金調達勘定	2,172,647	757	0.06	2,300,986	762	0.06
うち預金	2,057,748	702	0.06	2,123,540	641	0.06
うち譲渡性預金	31,138	4	0.02	31,658	3	0.02
うちコールマネー	40,491	△7	△0.03	101,868	△18	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	6,908	8	0.23	22,784	91	0.80
うち借入金	25,067	0	0.00	23,661	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.76	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期57,677百万円、2017年度中間期52,706百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	454	△688	△233	597	△824	△226
うち貸出金	710	△923	△213	757	△835	△78
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△234	190	△44	△306	161	△145
うちコールローン	△2	△1	△4	△0	3	3
うち預け金	△28	56	27	△0	△0	△0
支払利息	21	△266	△245	17	△190	△172
うち預金	4	△236	△231	10	△168	△158
うち譲渡性預金	4	△0	4	0	△0	△0
うちコールマネー	△6	△0	△6	△11	△0	△11
うち借入金	△0	△11	△11	△0	△0	△0
うち社債	0	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	197	△6	190	245	115	360
うち貸出金	△7	9	1	△26	20	△6
うち有価証券	△101	225	123	187	86	274
うちコールローン	3	△8	△5	△9	3	△5
支払利息	29	△246	△216	114	57	172
うち預金	5	△218	△213	△25	122	97
うち債券貸借取引受入担保金	0	5	6	63	19	83

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	460	△514	△54	709	△570	138
うち貸出金	700	△912	△211	744	△828	△84
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△101	225	123	△139	268	129
うちコールローン	3	△8	△5	1	△3	△2
うち預け金	△28	56	27	△0	△0	△0
支払利息	29	△246	△216	42	△37	4
うち預金	5	△218	△213	19	△80	△60
うち譲渡性預金	4	△0	4	0	△0	△0
うちコールマネー	△6	△0	△6	△11	△0	△11
うち債券貸借取引受入担保金	0	5	6	63	19	83
うち借入金	△0	△11	△11	△0	△0	△0
うち社債	0	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,167,061	—	1,167,061	55.8	1,272,233	—	1,272,233	59.0
うち有利息預金	1,021,528	—	1,021,528	48.9	1,114,200	—	1,114,200	51.6
定期性預金	844,635	—	844,635	40.4	806,914	—	806,914	37.4
うち固定金利定期預金	844,072	—	844,072	40.4	806,386	—	806,386	37.4
うち変動金利定期預金	543	—	543	0.0	509	—	509	0.0
その他	11,739	34,312	46,051	2.2	12,561	31,830	44,392	2.0
計	2,023,436	34,312	2,057,748	98.5	2,091,709	31,830	2,123,540	98.5
譲渡性預金	31,138	—	31,138	1.4	31,658	—	31,658	1.4
合計	2,054,574	34,312	2,088,887	100.0	2,123,368	31,830	2,155,199	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2017年度中間期	2018年度中間期	
定期預金	3か月未満	230,958	216,239	
	3か月以上6か月未満	164,327	160,862	
	6か月以上1年未満	291,072	277,835	
	1年以上2年未満	15,364	13,345	
	2年以上3年未満	8,664	7,271	
	3年以上	17,113	16,588	
	合計	727,501	692,141	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	230,933	216,209
		3か月以上6か月未満	164,198	160,856
		6か月以上1年未満	290,798	277,803
		1年以上2年未満	15,301	13,250
		2年以上3年未満	8,606	6,922
		3年以上	17,113	16,588
		合計	726,952	691,630
うち変動金利定期預金	3か月未満	12	16	
	3か月以上6か月未満	129	5	
	6か月以上1年未満	274	32	
	1年以上2年未満	63	94	
	2年以上3年未満	58	349	
	3年以上	0	0	
	合計	537	498	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2017年度中間期	2018年度中間期	
貸出金	1年以下	162,960	184,468	
	1年超3年以下	78,090	83,741	
	3年超5年以下	83,691	84,263	
	5年超7年以下	65,828	68,744	
	7年超	1,048,163	1,104,966	
	期間の定めのないもの	109,601	124,437	
	合計	1,548,336	1,650,619	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	22,576	19,504
		3年超5年以下	33,382	36,786
		5年超7年以下	39,628	37,819
		7年超	906,851	972,780
		期間の定めのないもの	37,667	44,866
		合計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	55,514	64,237	
	3年超5年以下	50,308	47,477	
	5年超7年以下	26,200	30,925	
	7年超	141,312	132,186	
	期間の定めのないもの	71,933	79,570	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,876	—	119,876	130,295	—	130,295
証書貸付	1,295,027	2,325	1,297,352	1,364,715	635	1,365,350
当座貸越	99,949	—	99,949	114,390	—	114,390
割引手形	5,528	—	5,528	5,532	—	5,532
合計	1,520,381	2,325	1,522,706	1,614,934	635	1,615,569

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	548	519
債権	8,306	8,227
商品	953	1,350
不動産	705,359	766,048
その他	38,161	40,034
計	753,327	816,178
保証	595,947	623,523
信用	199,062	210,918
合計	1,548,336	1,650,619

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	221	264
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,337	4,378
その他	635	548
計	5,194	5,192
保証	1,006	922
信用	951	1,433
合計	7,153	7,548

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	1,353,862	1,440,527
総貸出に占める比率	87.44	87.27

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期	構成比	2018年度中間期	構成比
設備資金	1,091,599	70.50	1,162,825	70.45
運転資金	456,737	29.50	487,794	29.55
合計	1,548,336	100.00	1,650,619	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2017年度中間期			2018年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	362	34,028	2.20	348	31,073	1.88
農業、林業	209	4,207	0.27	225	4,385	0.27
漁業	18	246	0.02	17	260	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,437	0.29	13	3,319	0.20
建設業	1,234	48,809	3.15	1,267	48,270	2.92
電気・ガス・供給熱・水道業	23	4,065	0.26	27	6,352	0.38
情報通信業	105	3,494	0.23	113	3,843	0.23
運輸業、郵便業	174	21,220	1.37	195	26,731	1.62
卸売業、小売業	1,287	75,307	4.86	1,279	77,741	4.71
金融業、保険業	39	46,497	3.00	44	47,677	2.89
不動産業、物品賃貸業	4,278	483,909	31.25	4,451	523,168	31.70
医療・福祉	520	73,806	4.77	542	75,272	4.56
その他のサービス	2,006	75,647	4.89	2,158	85,610	5.19
地方公共団体	22	113,064	7.30	25	132,235	8.01
その他	101,106	559,587	36.14	99,995	584,671	35.42
合計	111,399	1,548,336	100.00	110,699	1,650,619	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	21	143

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,577	△27	2,310	557
個別貸倒引当金	4,778	△305	3,884	△168
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,355	△332	6,195	390

特定海外債権残高

該当する債権は、2017年度中間期および2018年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	565	431
延滞債権額	25,035	23,848
3ヵ月以上延滞債権額	386	697
貸出条件緩和債権額	3,421	2,256
合計	29,408	27,233

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,654	5,654	100.00	5,737	5,737	100.00
危険債権	19,953	18,240	91.41	18,546	17,125	92.33
要管理債権	3,808	1,461	38.39	2,954	1,558	52.75
小計	29,415	25,357	86.20	27,238	24,421	89.65
正常債権	1,527,116			1,632,009		
総与信	1,556,531			1,659,247		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	6	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	2

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,981	—	161,981	39.6	107,304	—	107,304	28.2
地方債	14,635	—	14,635	3.6	8,064	—	8,064	2.1
社債	98,253	—	98,253	24.0	80,894	—	80,894	21.3
株式	6,430	—	6,430	1.6	6,818	—	6,818	1.7
その他	44,018	83,315	127,334	31.2	56,738	119,848	176,587	46.5
うち外国証券	—	83,315	83,315	20.4	—	119,848	119,848	31.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	325,320	83,315	408,635	100.0	259,820	119,848	379,669	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	1年以下	75,212	7,006
	1年超3年以下	7,030	34,074
	3年超5年以下	57,222	32,571
	5年超7年以下	—	10,271
	7年超10年以下	—	—
	10年超	6,946	8,148
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	156,411	92,071
地方債	1年以下	4,922	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	3,353
	5年超7年以下	7,051	3,056
	7年超10年以下	—	—
	10年超	1,519	1,439
社債	期間の定めのないもの	—	—
	合計	13,492	7,849
株式	1年以下	29,408	29,554
	1年超3年以下	40,986	25,062
	3年超5年以下	1,738	6,582
	5年超7年以下	4,059	3,613
	7年超10年以下	2,350	507
	10年超	6,967	6,160
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	85,510	71,480
株式	期間の定めのないもの	8,326	7,350
	合計	25,000	44,839
その他	1年超3年以下	25,198	22,647
	3年超5年以下	11,138	12,714
	5年超7年以下	1,546	10,054
	7年超10年以下	23,516	65,824
	10年超	—	1,314
	期間の定めのないもの	15,917	26,037
の証券	合計	102,318	183,433
	うち外国債券	1年以下	25,000
1年超3年以下		24,480	13,925
3年超5年以下		2,007	3,328
5年超7年以下		—	6,870
7年超10年以下		8,174	51,334
10年超		—	1,314
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	59,663	119,512
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2017年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,247	28,201	954
	社債	3,699	3,752	52
	小計	30,946	31,953	1,006
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,877	2,833	△43
	その他	5,000	5,000	—
	小計	7,877	7,833	△43
合計		38,824	39,787	962

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2017年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,671	1,749	921
	債券	220,501	218,479	2,021
	国債	126,287	125,183	1,104
	地方債	13,492	13,327	165
	社債	80,720	79,969	751
	その他	33,556	32,718	838
	小計	256,729	252,947	3,781
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538	577	△38
	債券	1,089	1,092	△3
	社債	1,089	1,092	△3
	その他	58,912	59,330	△417
	小計	60,541	61,000	△458
合計		317,270	313,947	3,322

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,865
その他	4,848
合計	6,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2017年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,203	24,960	757
	小計	24,203	24,960	757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,883	2,825	△58
	その他	5,000	5,000	—
	小計	7,883	7,825	△58
合計		32,087	32,786	699

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,621	904	717
	債券	123,357	122,073	1,283
	国債	53,514	52,864	650
	地方債	7,849	7,722	126
	社債	61,993	61,486	506
	その他	84,458	82,378	2,080
	小計	209,438	205,357	4,081
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	607	△54
	債券	20,956	20,966	△9
	国債	11,469	11,475	△5
	社債	9,487	9,491	△4
	その他	91,504	93,435	△1,931
小計	113,014	115,010	△1,995	
合計		322,453	320,367	2,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,924
その他	2,469
合計	4,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2018年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2017年度中間期

- 満期保有目的の金銭の信託 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

II 2018年度中間期

- 満期保有目的の金銭の信託 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2017年度中間期

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,179	—	△402	△402
	買建	2,295	—	55	55
	合計	—	—	△346	△346

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 商品関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

- 通貨関連取引 (2017年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	20,238	—	55
	合計	—	—	—	55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

II 2018年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,971	—	△911	△911
	買建	649	—	0	0
	合計	—	—	△910	△910

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 商品関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 通貨関連取引 (2018年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	26,751	—	204
	合計	—	—	—	204

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。
- 債券関連取引 (2018年9月30日現在)
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,659		122,580	
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,564		71,242	
うち、利益剰余金の額	46,138		52,434	
うち、自己株式の額(△)	374		346	
うち、社外流出予定額(△)	669		750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△835		△414	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△835		△414	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	236		286	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,323		3,086	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,323		3,086	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,400		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,107		945	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,892		133,684	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,823	1,215	3,183	795
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,823	1,215	3,183	795
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	419	104
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,823		3,602	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	121,068		130,081	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,178,176		1,272,432	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	449		130	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,215		795	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		104	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△770	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,759		74,461	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,251,936		1,346,894	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.67%		9.65%	

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,869		109,095	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,227		69,905	
うち、利益剰余金の額	34,685		40,286	
うち、自己株式の額 (△)	374		346	
うち、社外流出予定額 (△)	669		750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	236		286	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,577		2,310	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,577		2,310	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,400		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,107		945	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,190		119,838	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,669	1,113	2,754	688
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,669	1,113	2,754	688
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	825	550	1,081	270
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,495		3,835	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	107,695		116,003	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,149,773		1,231,826	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	897		188	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,113		688	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	550		270	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△770	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,726		66,052	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,215,500		1,297,879	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.86%		8.93%	

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
該当ありません。

●自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		2017年9月30日	2018年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	37	397
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	16
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	111	109
	10. 地方三公社向け	87	107
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	622	752
	12. 法人等向け	12,621	13,124
	13. 中小企業等向け及び個人向け	11,663	12,180
	14. 抵当権付住宅ローン	4,096	4,424
	15. 不動産取得等事業向け	13,600	14,665
	16. 三ヶ月以上延滞等	261	348
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	106	112
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	581	1,113
	21. 上記以外	2,804	2,860
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1	0
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	189	176
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	46,708	50,299	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	2
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	76	81
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	46
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	104	102
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	78	162
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	140	162
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	4	5
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	404	564	
CVAリスク相当額	6	8	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	24	
信用リスクに対する所要自己資本の額	47,127	50,897	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,950	2,978	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	50,077	53,875	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
6. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日					三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券			
製造業	40,124	36,759	500	—	63	
農業、林業	6,051	5,792	—	—	38	
漁業	467	456	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,789	4,438	19	—	0	
建設業	62,519	56,461	—	—	131	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,149	4,074	—	—	14	
情報通信業	5,305	3,908	0	—	3	
運輸業、郵便業	36,235	21,997	10,669	—	8	
卸売業、小売業	88,605	83,218	43	—	163	
金融業、保険業	250,115	119,674	113,764	72	—	
不動産業	468,282	455,107	28	—	1,210	
その他のサービス	245,821	187,730	20	—	428	
国、地方公共団体	518,568	113,220	188,311	261	—	
個人	542,508	520,927	—	—	4,288	
その他	89,729	0	—	—	5	
合 計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360	
国内計	2,291,870	1,603,349	253,838	333	6,360	
国外計	71,404	10,419	59,518	—	—	
合 計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360	
1年以下	428,062	258,448	134,368	333	3,517	
1年超3年以下	161,013	76,423	72,194	—	128	
3年超5年以下	180,378	82,011	70,161	—	107	
5年超7年以下	89,596	72,373	10,865	—	117	
7年超10年以下	166,274	138,051	10,503	—	362	
10年超	1,001,735	985,605	15,107	—	1,819	
期間の定めのないもの	336,214	855	155	—	306	
合 計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360	

(単位：百万円)

	2018年9月30日					三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券			
製造業	36,735	33,569	500	—	53	
農業、林業	5,973	5,704	—	—	36	
漁業	529	522	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,586	3,320	19	—	—	
建設業	63,670	57,167	—	—	190	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,508	6,464	—	—	7	
情報通信業	5,526	4,192	0	—	0	
運輸業、郵便業	43,250	27,544	12,035	—	10	
卸売業、小売業	91,068	85,612	43	—	127	
金融業、保険業	236,876	120,628	104,109	1	—	
不動産業	504,864	499,546	28	—	1,571	
その他のサービス	289,288	199,446	20	—	1,122	
国、地方公共団体	526,165	132,397	174,299	474	—	
個人	565,779	543,579	—	—	4,715	
その他	118,220	0	—	—	4	
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840	
国内計	2,358,063	1,700,501	171,420	475	7,840	
国外計	139,980	19,196	119,636	—	—	
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840	
1年以下	402,269	300,033	79,249	475	3,352	
1年超3年以下	186,041	88,829	72,612	—	270	
3年超5年以下	173,878	95,363	45,659	—	194	
5年超7年以下	99,962	66,437	23,673	—	165	
7年超10年以下	205,695	134,243	52,793	—	390	
10年超	1,051,877	1,033,988	16,912	—	3,151	
期間の定めのないもの	378,319	801	155	—	315	
合 計	2,498,044	1,719,697	291,056	475	7,840	

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,452	3,323	3,452	3,323
個別貸倒引当金	6,988	1,109	1,245	6,852
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	10,440	4,433	4,697	10,176

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,555	3,086	2,555	3,086
個別貸倒引当金	6,113	864	874	6,103
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,669	3,950	3,430	9,189

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	107	0	10	96
農業、林業	0	0	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	0
建設業	432	6	389	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	9
運輸業、郵便業	—	88	—	88
卸売業、小売業	100	22	26	96
金融業、保険業	1,525	0	—	1,525
不動産業	175	5	30	149
その他のサービス	2,814	200	72	2,942
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,730	785	625	1,890
その他	91	0	89	2
合計	6,988	1,109	1,245	6,852
国内計	6,988	1,109	1,245	6,852
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	75	3	16	62
農業、林業	0	1	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—
建設業	50	0	8	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	0	—	7
運輸業、郵便業	54	4	0	58
卸売業、小売業	59	8	19	49
金融業、保険業	1,671	—	57	1,613
不動産業	147	35	55	127
その他のサービス	2,217	54	105	2,166
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,827	756	611	1,972
その他	1	0	—	1
合計	6,113	864	874	6,103
国内計	6,113	864	874	6,103
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	52	84
農業、林業	36	32
漁業	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	85
建設業	642	501
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7
情報通信業	254	227
運輸業、郵便業	20	19
卸売業、小売業	551	541
金融業、保険業	—	—
不動産業	417	383
その他のサービス	1,232	730
国、地方公共団体	—	—
個人	729	667
その他	—	—
合計	4,024	3,280
国内計	4,024	3,280
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	633,972	633,972
2%	—	—	2,227	2,227
4%	—	—	—	—
10%	—	—	54,321	54,321
20%	10,915	10,915	110,723	110,504
35%	—	—	292,617	292,617
50%	15,273	15,273	6,788	5,861
70%	—	—	—	—
75%	—	—	388,623	388,308
100%	2,084	1,970	738,243	733,634
150%	56	48	4,345	3,998
250%	—	—	1,776	1,776
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,330	28,207	2,233,641	2,227,223

(単位：百万円)

	2018年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	612,074	612,074
2%	—	—	4,900	4,900
4%	—	—	—	—
10%	—	—	55,447	55,447
20%	13,939	13,853	146,302	146,084
35%	—	—	316,053	316,053
50%	8,700	8,700	22,091	21,069
70%	—	—	—	—
75%	—	—	405,707	405,425
100%	469	457	797,308	793,526
150%	32	31	5,879	5,546
250%	—	—	2,157	2,157
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	23,142	23,043	2,367,924	2,362,286

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	9,547
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	9,547
適格保証	4,546	74,271
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,546	74,271
上記 計	4,546	83,818

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	24,909
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	24,909
適格保証	1,890	65,599
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,890	65,599
上記 計	1,890	90,509

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,267	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,355	
合計	5,623	

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,233	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,605	
合計	4,839	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,106	10
償却額	13	8

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	926	706

二. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単体)		(単位: 百万円)	
項 目	2017年9月30日	2018年9月30日	
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	37	397
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	14	16
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	111	109
	10. 地方三公社向け	87	107
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	614	747
	12. 法人等向け	12,495	12,590
	13. 中小企業等向け及び個人向け	10,731	11,201
	14. 抵当権付住宅ローン	4,096	4,424
	15. 不動産取得等事業向け	13,600	14,665
	16. 三ヶ月以上延滞等	221	307
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	106	112
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	699	1,231
	21. 上記以外	2,630	2,672
	22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
	23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1	0
	24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	207	178
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	45,566	48,673	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	2
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	82	85
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	46
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	103	101
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	78	162
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	140	162
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	4	5
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	410	566	
CVAリスク相当額	6	8	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	24	
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,990	49,273	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,629	2,642	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	48,620	51,915	

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
6. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日					三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券			
製造業	38,231	36,759	500	—	—	51
農業、林業	5,792	5,792	—	—	—	33
漁業	456	456	—	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,461	4,438	—	—	—	—
建設業	56,515	56,461	—	—	—	125
電気・ガス・熱供給・水道業	4,081	4,074	—	—	—	14
情報通信業	4,049	3,908	—	—	—	3
運輸業、郵便業	33,090	21,997	10,669	—	—	0
卸売業、小売業	83,481	83,218	—	—	—	153
金融業、保険業	260,731	129,117	113,720	72	—	—
不動産業	467,109	455,104	—	—	—	1,153
その他のサービス	242,114	198,733	0	—	—	404
国、地方公共団体	518,124	113,220	188,311	261	—	—
個人	519,659	519,659	—	—	—	2,023
その他	86,864	0	—	—	—	5
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	—	3,971
国内計	2,253,359	1,622,524	253,683	333	—	3,971
国外計	71,404	10,419	59,518	—	—	—
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	—	3,971
1年以下	419,835	268,929	134,368	333	—	1,446
1年超3年以下	153,758	80,836	72,194	—	—	128
3年超5年以下	167,685	84,356	70,161	—	—	107
5年超7年以下	85,196	72,749	10,865	—	—	117
7年超10年以下	167,430	140,432	10,503	—	—	345
10年超	1,001,027	985,605	15,107	—	—	1,819
期間の定めのないもの	329,831	34	0	—	—	5
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	—	3,971

(単位：百万円)

	2018年9月30日					三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デリバティブ取引	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券			
製造業	34,771	33,569	500	—	—	42
農業、林業	5,704	5,704	—	—	—	11
漁業	522	522	—	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,343	3,320	—	—	—	—
建設業	57,167	57,167	—	—	—	132
電気・ガス・熱供給・水道業	6,470	6,464	—	—	—	7
情報通信業	4,328	4,192	—	—	—	0
運輸業、郵便業	39,983	27,544	12,035	—	—	2
卸売業、小売業	85,779	85,612	—	—	—	104
金融業、保険業	248,538	131,648	104,065	1	—	—
不動産業	503,682	499,546	—	—	—	1,531
その他のサービス	284,147	210,949	0	—	—	1,103
国、地方公共団体	525,691	132,397	174,299	474	—	—
個人	542,439	542,439	—	—	—	2,429
その他	114,601	0	—	—	—	4
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	—	5,369
国内計	2,317,192	1,721,884	171,264	475	—	5,369
国外計	139,980	19,196	119,636	—	—	—
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	—	5,369
1年以下	405,909	315,032	79,249	475	—	1,357
1年超3年以下	171,247	89,449	72,612	—	—	191
3年超5年以下	157,542	98,867	45,659	—	—	150
5年超7年以下	94,209	67,297	23,673	—	—	151
7年超10年以下	205,989	136,381	52,793	—	—	361
10年超	1,051,239	1,033,988	16,912	—	—	3,151
期間の定めのないもの	371,035	64	0	—	—	4
合計	2,457,173	1,741,080	290,901	475	—	5,369

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,604	2,577	2,604	2,577
個別貸倒引当金	5,083	305	611	4,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,687	2,882	3,215	7,355

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,753	2,310	1,753	2,310
個別貸倒引当金	4,052	95	263	3,884
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,805	2,406	2,017	6,195

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	107	0	10	96
農業、林業	0	0	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	426	6	388	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	9
運輸業、郵便業	—	88	—	88
卸売業、小売業	83	10	21	71
金融業、保険業	1,525	0	—	1,525
不動産業	134	5	23	116
その他のサービス	2,651	177	57	2,771
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	53	17	19	51
その他	89	0	89	1
合計	5,083	305	611	4,778
国内計	5,083	305	611	4,778
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	75	3	16	61
農業、林業	0	1	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	36	0	7	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	6	0	—	7
運輸業、郵便業	41	3	0	45
卸売業、小売業	35	7	17	26
金融業、保険業	1,671	—	57	1,613
不動産業	123	33	49	107
その他のサービス	2,016	44	88	1,972
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	45	0	27	18
その他	0	0	—	0
合計	4,052	95	263	3,884
国内計	4,052	95	263	3,884
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	52	84
農業、林業	36	32
漁業	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	85
建設業	642	501
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7
情報通信業	254	227
運輸業、郵便業	20	19
卸売業、小売業	551	541
金融業、保険業	—	—
不動産業	417	383
その他のサービス	1,232	730
国、地方公共団体	—	—
個人	717	660
その他	—	—
合計	4,012	3,273
国内計	4,012	3,273
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	633,505	633,505
2%	—	—	2,227	2,227
4%	—	—	—	—
10%	—	—	54,321	54,321
20%	10,915	10,915	109,747	109,527
35%	—	—	292,617	292,617
50%	15,273	15,273	5,690	5,661
70%	—	—	—	—
75%	—	—	355,608	355,381
100%	1,970	1,970	735,845	731,560
150%	—	—	3,475	3,465
250%	—	—	1,589	1,589
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,159	28,159	2,194,630	2,189,858

(単位：百万円)

	2018年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	611,656	611,656
2%	—	—	4,900	4,900
4%	—	—	—	—
10%	—	—	55,447	55,447
20%	13,853	13,853	145,653	145,420
35%	—	—	316,053	316,053
50%	29,359	29,359	20,897	20,860
70%	—	—	—	—
75%	—	—	371,233	371,098
100%	457	457	773,564	770,109
150%	—	—	4,960	4,943
250%	—	—	1,924	1,924
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	43,671	43,671	2,306,292	2,302,415

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびサブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	9,547
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	9,547
適格保証	4,546	74,271
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,546	74,271
上記 計	4,546	83,818

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	24,909
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	24,909
適格保証	1,890	65,599
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	1,890	65,599
上記 計	1,890	90,509

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	113	204

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	333	475
外国為替関連取引及び金関連取引	333	475
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	333	475

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	333	475
外国為替関連取引及び金関連取引	333	475
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	333	475

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	141	93
その他	—	—
合計	141	93

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	141	1
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	141	1

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	93	0
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	93	0

(3) 自己資本比率報告第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,209	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,111	
合計	5,321	

(単位: 百万円)

	2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,175	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,360	
合計	4,536	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
子会社・子法人等	3,251	3,251
関連法人等	—	—
合計	3,251	3,251

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,004	10
償却額	13	8

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	883	662

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

(単位: 百万円)

対象	2017年9月30日	2018年9月30日
預貸金等	2,721	2,482
円貨債券	1,773	1,496
外貨債券	608	3,987

計測手法: VaR (Value at Risk)

算出条件: 信頼区間99%、保有期間: 預貸金等250日・債券90日、観測期間5年

注: 連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

信託業務

●信託財産残高表

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、2017年度中間期及び2018年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

2017年度中間期及び2018年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

■ 大株主の状況

普通株式

2018年9月30日現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,090	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,261	2.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,222	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,184	2.76
琉球銀行行員持株会	1,012	2.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	943	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	838	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	696	1.62
オリオンビール株式会社	694	1.61
沖縄電力株式会社	689	1.60
計	10,634	24.81

(注) 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2016年10月14日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	225	0.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	97	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	1,740	4.52
合計	—	2,063	5.35



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。

<https://www.ryugin.co.jp/>



モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます!

詳しくは右記へアクセス



QRコードが読めない方は下記にアクセス
<http://mobile.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元暮らし人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてなが〜いフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について

総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について

総務部 TEL 098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2018年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。